

平成 2 6 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

平成 2 7 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 6 4 号

平成27年9月15日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 角 智 子

島根県監査委員 中 島 謙 二

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成26年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成26年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成26年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査意見	-----	2
1	行財政運営について	-----	2
2	会計及び財産に関する事務について	-----	3
第4	決算の状況	-----	7
1	一般会計及び特別会計	-----	7
(1)	一般会計	-----	7
(2)	特別会計	-----	8
2	普通会計(財政運営状況)	-----	8
(1)	収支の状況	-----	9
(2)	歳入の状況	-----	10
(3)	歳出の状況	-----	10
(4)	財政分析指標等の状況	-----	12
3	資金収支	-----	13
第5	財産の状況	-----	15
1	公有財産	-----	15
2	重要物品	-----	16
3	債権	-----	16
4	基金	-----	17
(1)	積立基金	-----	17
(2)	運用基金	-----	18

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	19
付表 2	県税税目別収入済額	-----	20
付表 3	一般会計歳出決算額	-----	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	-----	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	-----	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	-----	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	-----	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	-----	25
付表 9	主要財政指標	-----	26
付表10	地方債現在高	-----	27
付表11	資金収支	-----	28
付表12	不納欠損の状況	-----	29
付表13	収入未済の状況	-----	30
付表14	予算の繰越の状況	-----	32

平成 2 6 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	-----	33
1	審査の対象	-----	33
2	審査の方法	-----	33
第 2	審査の結果と意見	-----	33
第 3	運用の状況	-----	34
1	島根県土地開発基金	-----	34
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	34
3	島根県美術品等取得基金	-----	35
(1)	島根県美術品等取得基金（美術館分）	-----	35
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	35

平成 2 6 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成26年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県流域下水道特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第 2 審査の結果

平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

平成26年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,364億円余、歳出総額は5,185億円余で、昨年度とほぼ同水準となっている。

歳入については、企業業績の回復による法人事業税等の増加や税率引上げによる地方消費税の増加等はあるものの、国庫支出金の減少や地方債の発行抑制等により、前年度比61億円余、率にして1.1%の減となっている。

歳出については、職員給与の特例減額が終了したことに伴う人件費の増や平成25年度豪雨災害にかかる災害復旧事業費の増等があったが、経済対策のための積立金や貸付金の減等により、前年度比50億円余、率にして1.0%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、財政健全化に取り組んでおり、平成20年度から平成23年度までの集中改革期間を経て、平成24年度・平成25年度、さらに平成26年度・平成27年度を経過監視期間と位置づけて、財政健全化の取組を継続してきている。

毎年度生じる収支不足を基金の取崩しによって補てんする状況は続いているが、平成26年度末の基金残高は177億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額を20億円余上回っており、また、地方債の現在高は9,786億円余で、平成25年度末から128億円余、平成19年度末からは443億円余の減と、着実に減少してきているなど、種々の取組の成果が表れている。

島根県の経済は、平成26年度においては緩やかな回復基調をたどっていると分析され、法人事業税収の増加等もみられるところである。しかしながら、地方債

残高は依然多額であり、また、国の地方財政対策の動向など不透明な要因も多いことから、現在の経過監視期間（平成26年度・平成27年度）においても、引き続き財政健全化に向けて種々の取組を継続しつつ、島根総合発展計画第2次実施計画（平成24年度～平成27年度）に掲げられた施策や地方創生・人口減少対策など、必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成26年度の収入未済額は、現年度分4億4,787万円余、過年度分19億5,873万円余、総額24億660万円余で、前年度に比べ現年度分が2億4,461万円余（△35.3%）の減、過年度分が9,329万円余（△4.5%）の減、総額では3億3,790万円余（△12.3%）の減となっている。

これは、各部局における様々な取組によるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成26年度の県税徴収率は、前年度から0.3ポイント増の98.8%で、7年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額6億9,442万円余で、前年度に比べ6,946万円余（△9.1%）減少している。

収入未済額の65.7%を占める個人県民税については、前年度に比べ3,527万円余（△7.2%）、同じく10.0%を占める自動車税については1,222万円余（△14.9%）、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる特例滞納整理や、県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付促進などの成果と見られる。今後、個人県民税にかかる特別徴収の実施について関係団体を通じて対象となる事業者に働きかけるなど、さらなる取組を進め、引き続き、県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
調定額	61,175,376	58,195,952	2,979,424	5.1
収入済額	60,415,053	57,341,793	3,073,260	5.4
個人県民税	18,922,688	18,682,597	240,091	1.3
法人事業税	11,974,539	10,283,548	1,690,991	16.4
自動車税	8,172,219	8,281,018	△108,799	△1.3
その他	21,345,607	20,094,630	1,250,977	6.2
不納欠損額	65,897	90,266	△24,369	△27.0
収入未済額	694,426	763,892	△69,466	△9.1
個人県民税	456,229	491,500	△35,271	△7.2
法人事業税	39,840	53,436	△13,596	△25.4
自動車税	69,583	81,811	△12,228	△14.9
その他	128,774	137,145	△8,371	△6.1
徴収率	98.8	98.5	0.3	—

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成26年度の収入未済額は17億1,217万円余で、前年度に比べ2億6,844万円余（△13.6%）の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその87.0%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、12億2,818万円余で、前年度に比べ2億6,165万円余（△17.6%）減少している。

また、母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億6,158万円余で、前年度に比べ530万円余（2.1%）の増となっているが、前年度に比べ、増加の程度が額にして70万円余減少している。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかか

る様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努力されているところであり、その成果は着実に出ている。引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

(2) 県有財産の有効活用

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げられており、管財課での一元的な未利用財産売却促進の取組により、平成26年度には6億6,000万円余の売却実績をあげている。

平成26年度には、県有財産利活用方針が策定され、この方針に基づく取組を着実に進めるため県有財産有効活用推進委員会及び管財課財産活用推進室が設置されるなど、全庁あげて取り組む体制が整ったところである。今後も一層積極的に、未利用財産の活用・不用財産の売却など県有財産の有効活用に取り組まれない。

(3) 予算執行時の節減

「財政健全化基本方針」では、予算執行段階での徹底した節減も、財源確保の方策のひとつとして掲げられており、既に取り組まれ、毎年一定の成果をあげてきている。

しかしながら、国の経済対策によって造成された基金も大幅に減少し、また、国の地方財政対策の動向も不透明であるなど、県財政にとっては楽観できない状況が今後も続いていくと予想される。

そうした状況も踏まえ、各執行所属においても、必要な予算を確保し、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き執行額の節減に努められたい。

(4) 適切な資金管理

当該年度の歳入歳出にかかる資金については、収入そのものの増に向けた努力はもとより、国庫補助金等の概算払時期の早期化の要望・県税や使用料等の納期限内納付の促進、といった収入の早期確保に向けた取組も継続されているところである。資金については、国からの地方交付税が交付される時期を除い

て、ほとんどの期間で不足しており、各種基金の繰替運用等により対応されているところである。

既に言及した経済対策によって造成された基金の減に加え、資金の運用方法においても、平成26年度から一部の基金について、従来の繰替運用から債券運用に切り替えられたことを踏まえると、適切な資金管理に向けて、より精度の高い資金計画が求められるところである。

資金管理を担当している出納局においては、各執行所属からの計画報告時の注意喚起や所属ごとの計画と実績の乖離状況の公表に加え、乖離の大きい所属と個別に対策を協議するなど、正確な資金計画の作成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、各執行所属に対する啓発に努められたい。

各執行所属においても、資金計画の重要性について十分認識され、引き続き高い意識を持って取り組まれたい。

なお、基金の債券運用については、安全性に配慮しつつ、総体としての増収効果について絶えず検証しながら、引き続き適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,100億3,468万5,498円、歳出決算額の合計は6,914億7,556万7,054円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は185億5,911万8,444円となっている。

平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成26年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	増減率
予算現額	568,106,479,264 (590,158,575,743)	175,013,820,557 (138,911,677,867)	743,120,299,821 (729,070,253,610)	14,050,046,211	1.9
歳入決算額	535,247,476,178 (541,346,985,559)	174,787,209,320 (137,438,488,067)	710,034,685,498 (678,785,473,626)	31,249,211,872	4.6
歳出決算額	521,342,932,189 (526,066,867,139)	170,132,634,865 (132,829,159,613)	691,475,567,054 (658,896,026,752)	32,579,540,302	4.9
歳入歳出差引額	13,904,543,989 (15,280,118,420)	4,654,574,455 (4,609,328,454)	18,559,118,444 (19,889,446,874)	△1,330,328,430	△6.7
予算現額に 対する比率	歳入 94.22 (91.73)	歳入 99.87 (98.94)	95.55 (93.10)	—	—
	歳出 91.77 (89.14)	歳出 97.21 (95.62)	93.05 (90.37)	—	—

注：表中の()内計数は25年度決算額である。

(1) 一般会計

【付表1・3 (19・21ページ)】

歳入決算額は、5,352億4,747万円余であり、前年度に比べ60億9,950万円余(1.1%)の減となった。

増加した主なものは、県税が前年度に比べ30億7,325万円余(5.4%)増の604億1,505万円余、地方消費税清算金が27億3,868万円余(21.1%)増の156億8,908万円余、地方譲与税が20億1,766万円余(15.0%)増の154億8,029万円余、地方交付税が11億633万円(0.6%)増の1,851億9,741万円余であった。

減少した主なものは、国庫支出金が前年度に比べ50億5,568万円余(△5.7%)減の832億9,159万円余、繰入金が19億1,812万円余(△9.3%)減の186億3,652万円余、諸収入が41億8,279万円余(△6.3%)減の626億6,786万円余、県債が96億3,894万円余(△12.1%)減の702億7,475万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は94.22%で、前年度に比べ2.49ポイント上昇している。

一方、歳出決算額は、5,213億4,293万円余であり、前年度に比べ47億2,393万円余（△0.9%）の減となった。

増加した主なものは、民生費が前年度に比べ19億1,625万円余（3.9%）増の513億4,062万円余、教育費が24億3,728万円余（2.7%）増の937億5,635万円余、災害復旧費が52億2,644万円余（133.4%）増の91億4,304万円余、諸支出金が23億1,072万円余（15.9%）増の168億6,861万円余であった。

減少した主なものは、総務費が前年度に比べ36億5,718万円余（△10.8%）減の300億7,735万円余、農林水産業費が32億366万円余（△7.0%）減の422億5,876万円余、商工費が25億5,737万円余（△4.0%）減の620億1,434万円余、土木費が43億5,929万円余（△5.3%）減の783億3,460万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は91.77%で、前年度に比べ2.63ポイント上昇している。

(2) 特別会計 【付表4・5（22・23ページ）】

島根県証紙特別会計ほか11の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が1,747億8,720万円余、歳出総額が1,701億3,263万円余であり、前年度に比べ、歳入は373億4,872万円余、歳出は373億347万円余増加している。

歳入決算額及び歳出決算額が増加した主なものとしては、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ歳入・歳出いずれも377億3,522万円余増の1,519億2,665万円余であった。これは、借換債の償還が増加したことによるものである。

一方、減少した主なものとしては、島根県証紙特別会計が、前年度に比べ歳入が5億5,001万円余減の20億7,994万円余、歳出が5億5,756万円余減の19億6,918万円余であった。これは、自動車取得税の税率が引き下げられたことによるものである。

2 普通会計（財政運営状況）

平成26年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（企業の経営を行うべき中海水中貯木場特別会計・臨港地域整備特別会計・流域下水道特別会計の3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A)-(B)
一 般 会 計	535,247,476	521,342,932	13,904,544
特 別 会 計	169,162,692	165,138,949	4,023,743
合 計 (C)	704,410,168	686,481,881	17,928,287
控 除 額 (D)	167,923,278	167,923,278	/
一般会計から特別会計への繰出	101,440,353	101,440,353	
特別会計から一般会計への繰出	601,869	601,869	
その他	65,881,056	65,881,056	
差引純計(C)-(D)	536,486,890	518,558,603	17,928,287

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,364億8,689万円余と前年度に対し61億8,027万円余 (△1.1%) の減、歳出総額は、5,185億5,860万円余で前年度に対し50億5,119万円余 (△1.0%) の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、179億2,828万円余であり、翌年度繰越財源の128億8,837万円余を差し引いた実質収支は、50億3,991万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支52億8,358万円余を差し引いた単年度収支は、2億4,367万円余の赤字となった。
- 単年度収支に県債の繰上償還に要した公債費49億2,179万円余を加えた実質単年度収支は、46億7,812万円余の黒字であり、前年度に比べ18億6,760万円余増加した。

普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 ①	536,486,890	542,667,160	△6,180,270	△1.1
歳出総額 ②	518,558,603	523,609,799	△5,051,196	△1.0
形式収支 ③=①-②	17,928,287	19,057,361	△1,129,074	△5.9
翌年度繰越財源額 ④	12,888,377	13,773,780	△885,403	△6.4
実質収支 ⑤=③-④	5,039,910	5,283,581	△243,671	△4.6
単年度収支 ⑥=⑤-H25⑤	△243,671	510,516	△754,187	△147.7
財政調整基金積立額 ⑦	1,160	1,160	0	0.0
公債費繰上償還額 ⑧	4,921,791	2,300,000	2,621,791	114.0
財政調整基金取崩額 ⑨	1,160	1,160	0	0.0
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	4,678,120	2,810,516	1,867,604	66.5

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 県税は684億2,912万円余であり、前年度に比べ46億3,479万円余（7.3%）の増となった。これは、特定業種の業績回復等に伴う法人事業税の増加、税率引上げによる地方消費税の増加等によるものである。
- 地方譲与税は154億8,029万円余であり、前年度に比べ20億1,766万円余（15.0%）の増となった。これは、企業業績の回復による地方法人特別譲与税の増加等によるものである。
- 繰越金は190億5,736万円余であり、前年度に比べ43億4,379万円余（29.5%）の増となった。これは、国の経済対策事業の繰越の増加等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,155億5,136万円余であり、前年度に比べ40億7,221万円余（ Δ 1.9%）の減となった。これは、臨時財政対策債の減少等によるものである。
- 国庫支出金は844億8,687万円余であり、前年度に比べ50億367万円余（ Δ 5.6%）の減となった。これは、地域の元気臨時交付金、地域自主戦略交付金等の減少によるものである。
- 諸収入は641億1,687万円余であり、前年度に比べ36億1,329万円余（ Δ 5.3%）の減となった。これは、制度融資貸付金元利収入の減少等によるものである。
- 地方債は708億4,795万円余で、前年度に比べ93億3,864万円余（ Δ 11.6%）の減となった。これは、臨時財政対策債、公共事業等債等の減少によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7（25ページ）及び付表8（25ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 教育費は939億1,283万円余で、前年度に比べ23億3,513万円余（2.5%）の増となった。これは、特例減額の終了に伴う職員給与費の増等によるものである。

○ 災害復旧費は87億7,537万円余で、前年度に比べ52億6,078万円余（149.7%）の増となった。これは平成25年度豪雨災害にかかる繰越事業の増等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

○ 総務費は277億2,188万円余で、前年度に比べ29億7,969万円余（△9.7%）の減となった。これは、地域活性化・経済対策調整基金積立金の減等によるものである。

○ 農林水産業費は423億8,214万円余で、前年度に比べ33億7,497万円余（△7.4%）の減となった。これは、森林整備加速化・林業再生事業の減等によるものである。

○ 商工費は639億9,604万円余で、前年度に比べ21億3,164万円余（△3.2%）の減となった。これは、中小企業に対する間接融資事業の減等によるものである。

○ 土木費は819億612万円余で、前年度に比べ42億9,050万円余（△5.0%）の減となった。これは、道路橋梁費、港湾費の減等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

○ 人件費は1,182億3,631万円余であり、前年度に比べ40億5,406万円余（3.6%）の増となった。これは、特例減額の終了に伴う職員給与費の増等によるものである。

イ 投資的経費

○ 災害復旧事業費は87億7,537万円余であり、前年度に比べ52億6,110万円余（149.7%）の増となった。これは、平成25年度豪雨災害にかかる繰越事業の増等によるものである。

○ 普通建設事業費は1,190億3,773万円余であり、前年度に比べ31億1,563万円余（△2.6%）の減となった。これは、公共事業費の減等によるものである。

ウ その他の経費

○ 補助費等は、765億2,678万円余であり、前年度に比べ35億4,241万円余（4.9%）の増となった。これは、税率引上げによる地方消費税交付金の増等によるものである。

○ 積立金は37億8,810万円余であり、前年度に比べ79億1,157万円余（△67.6%）の減となった。これは、地域活性化・経済対策調整基金積

立金の減等によるものである。

- 貸付金は587億3,856万円余であり、前年度に比べ45億4,413万円余（△7.2%）の減となった。これは中小企業に対する間接融資事業の減等によるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

① 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表9（26ページ）】

主要財政指標

指 標	単 位	島 根 県		全国平均 (平成25年度)
		平成26年度	平成25年度	
財 政 力 指 数	—	0.22864	0.22401	0.46370
経 常 収 支 比 率	%	90.5	89.8	93.0
公 債 費 負 担 比 率	%	28.2	28.7	22.0
実 質 公 債 費 比 率	%	12.6	13.2	13.5

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

- 財政力指数（平成24年度～平成26年度平均）は0.22864で、前年度に比べ0.00463ポイント増加した。
- 経常収支比率は90.5%で、前年度に比べ0.7ポイント増加した。
- 公債費負担比率は28.2%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。
- 実質公債費比率（平成24年度～平成26年度平均）は12.6%で、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

② 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は次のとおりである。

【付表10（27ページ）】

地方債の発行額及び年度末残高 (単位：千円)

年 度	平成26年度	平成25年度
発 行 額	70,847,955	80,186,600
年 度 末 残 高	978,607,642	991,450,080

当年度末の地方債現在高は9,786億764万円余で、前年度に比べ128億4,243万円余（△1.3%）の減となった。これは、新規県債の発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

③ 積立基金の状況

積立基金の状況は次のとおりである。

積立基金現在高

(単位:千円)

	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高
財政調整基金	4,652,410	4,652,410
減債基金	13,108,812	14,977,789
大規模事業等基金	0	0
その他特定目的基金	20,520,269	32,804,594
計	38,281,491	52,434,793

注：減債基金は満期一括勘定分を含まない。

財政調整基金が46億5,241万円余、満期一括勘定分を除いた減債基金が131億881万円余、その他特定目的基金が205億2,026万円余で合計382億8,149万円余となり、前年度に比べ141億5,330万円余（△27.0%）減少した。

これは、国の経済対策事業に伴う特定目的基金や減債基金の取崩しによる基金の減が大きかったことによる。

3 資金収支

【付表11（28ページ）】

平成26年度の月毎の収支差引をみると、多くの月で赤字となっており、収支不足については各種基金の繰替運用等により対応されている。

[参考]

満期一括勘定	<p>減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）で平成18年9月に設置されたものである。</p> <p>この積立金は他の目的での取崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。</p>
財政力指数	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
経常収支比率	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
公債費負担比率	<p>地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。</p>
実質公債費比率	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
臨時財政対策債	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成25年度末 現 在 高	平成 26 年 度 中 増 減 高		平成26年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土地	本 庁 舎	㎡	58,694.05	0.00	0.00	58,694.05	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	317,371.95	2,738.35	3,632.14	316,478.16
		その他の施設	㎡	1,521,079.61	19,163.00	4,126.75	1,536,115.86
	公 共 用 産	公 営 住 宅	㎡	606,035.48	2,727.84	29.53	608,733.79
		公 園	㎡	4,828,480.81	0.00	258,826.00	4,569,654.81
		その他の施設	㎡	19,227,680.39	93.43	3,088.00	19,224,685.82
	山 林	㎡	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	147,463.70	0.00	3.49	147,460.21
		警 察 宿 舎	㎡	91,137.15	1,138.49	1,641.61	90,634.03
		教 育 宿 舎	㎡	77,684.50	3.99	310.49	77,378.00
	教 育 財 産	㎡	4,814,043.59	10,871.22	3,820.91	4,821,093.90	
	普 通 財 産	㎡	4,619,666.89	298,651.71	38,087.31	4,880,231.29	
	建物 延面積	本 庁 舎	㎡	41,489.41	0.00	0.00	41,489.41
その他の 行政機関		警 察 施 設	㎡	91,544.18	1,039.97	2,235.63	90,348.52
		その他の施設	㎡	231,611.64	559.25	1,944.27	230,226.62
公 共 用 産		公 営 住 宅	㎡	366,799.17	1,604.10	1,675.68	366,727.59
		公 園	㎡	39,710.09	254.16	46.80	39,917.45
		その他の施設	㎡	196,816.27	797.60	700.86	196,913.01
宿 舎		県 宿 舎	㎡	79,305.07	11.94	15.22	79,301.79
		警 察 宿 舎	㎡	50,407.42	31.00	722.28	49,716.14
		教 育 宿 舎	㎡	36,601.72	0.00	257.80	36,343.92
教 育 財 産		㎡	630,850.69	11,504.61	12,349.10	630,006.20	
普 通 財 産		㎡	49,833.31	13,536.45	27,275.93	36,093.83	
立 木		所 有	㎡	397,105.85	4,486.00	651.00	400,940.85
		分 収	㎡	129,306.00	674.00	111.00	129,869.00
動 産	船 隻	隻	3	1	1	3	
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	10,110,680.00	0.00	489,703.00	9,620,977.00	
	そ の 他	㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	216	32	5	243		
有 価 証 券	円	617,272,838	0	50,000,000	567,272,838		
出 資 に よ る 権 利	円	27,641,610,794	1,134,800,000	1,155,280,000	27,621,130,794		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。
(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

増減のうち258,826.00㎡は、元中海ふれあい公園（安来市）の売却手続によるものである。

これを除いた増減のうち主な増加分は、出雲養護学校（出雲市）の建設用地6,690.88㎡の購入等によるものである。

また、主な減少分は、元出雲警察署（出雲市）2,124.56㎡、桜江金城線廃道敷地（浜田市）1,192.00㎡の売却等によるものである。

(2) 建物

主な増加分は、出雲工業高等学校管理・特別教室棟（出雲市）7,929.60㎡、出雲養護学校雲南分教室校舎（雲南市）1,416.88㎡の新築等によるものである。

主な減少分は、元金城牧場元谷団地畜舎棟等（浜田市）11,020.60㎡の売却、出雲工業高等学校普通教室棟等（出雲市）6,380.00㎡の解体撤去等によるものである。

(3) 出資による権利

増減のうち11億3,480万円は、新公益法人制度の施行による財団法人等から公益財団法人等への移行に伴うものであり、これを除いた実際の増減は、減少分が2,048万円である。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現在高
		増 加	減 少	
室内調度器具	1	0	0	1
事務用器具	179	37	33	183
機械類	357	21	4	374
船	21	0	3	18
車両	556	63	55	564
医療理化学光器	733	35	48	720
電気通信及び計測機器	375	24	15	384
教養体育器具	209	2	8	203
美術品工芸品	1,183	12	6	1,189
動 物	14	1	0	15
上記以外の重要物品	266	25	13	278
合 計	3,894	220	185	3,929

注：重要物品は、物品のうち購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	56,731,092,233	2,869,050,117	2,887,928,931	56,712,213,419
敷金・保証金	584,000	0	0	584,000
その他の債権	1,913,486	0	1,913,486	0
合 計	56,733,589,719	2,869,050,117	2,889,842,417	56,712,797,419

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中 増 減 高		平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	4,652,409,977	1,594,639,625	1,594,639,625	4,652,409,977
減 債 基 金 (うち満期一括勘定分)	55,656,586,184 (40,678,797,000)	26,579,486,544 (4,259,680,000)	27,522,121,716 (3,333,338,000)	54,713,951,012 (41,605,139,000)
教育文化振興基金(教育分)	4,493,256,585	1,367,715,523	1,867,715,523	3,993,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,762,033,446	734,680,896	636,973,089	1,859,741,253
災 害 救 助 基 金	318,671,442	4,884,632	4,727,700	318,828,374
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	42,344,191	14,517,326	14,506,769	42,354,748
東 京 宿 泊 施 設 管 理 基 金	142,343,974	35,448,084	74,399,516	103,392,542
景 観 づ く り 基 金	757,355,452	244,725,190	288,118,963	713,961,679
中山間地域等活性化基金(農村分)	1,098,755,536	273,936	21,379,000	1,077,650,472
中山間地域等活性化基金(林業分)	146,969,019	35,687	43,547,840	103,456,866
中山間地域等活性化基金(企画分)	136,554,954	31,296,133	76,578,452	91,272,635
し ま ね 環 境 基 金	349,218,928	88,038	19,982,005	329,324,961
介護保険財政安定化基金	970,392,728	15,642,565	0	986,035,293
国民健康保険広域化等支援基金	260,221,342	64,877	0	260,286,219
水と緑の森づくり基金	14,511,443	201,391,589	193,123,781	22,779,251
産業廃棄物減量促進基金	1,660,574,966	982,218,669	1,021,283,068	1,621,510,567
後期高齢者医療財政安定化基金	1,565,368,441	137,205,170	0	1,702,573,611
ふるさと島根基金	11,738,559	27,590,435	5,360,000	33,968,994
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,227,205,740	598,851	1,073,797,268	1,154,007,323
地域活性化・経済対策調整基金	5,732,914,559	1,429,301	5,734,343,860	0
安 心 こ ど も 基 金	771,144,965	409,540,712	925,083,669	255,602,008
消費者行政活性化基金	15,030,041	21,009,925	32,225,093	3,814,873
社会貢献活動促進基金	17,787,605	7,198,948	12,707,464	12,279,089
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	2,145,471,033	556,163	883,498,000	1,262,529,196
介護基盤緊急整備等基金	682,865,863	4,338,869	360,311,667	326,893,065
介護保険施設等開設支援臨時特例基金	144,716,162	41,427	130,283,000	14,474,589

基 金	平成25年度末 現 在 高	平 成 26 年 度 中 増 減 高		平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
地域自殺対策緊急強化基金	36,780,443	10,851	32,098,524	4,692,770
中山間地域等活性化基金（森林整備・林業再生分）	2,054,242,799	77,331,373	1,187,920,884	943,653,288
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	96,034,760	22,294	80,199,760	15,857,294
医療施設耐震化臨時特例基金	1,188,936,091	321,589	414,576,000	774,681,680
地域医療再生臨時特例基金	1,544,557,484	21,578,850	636,149,349	929,986,985
発電用施設周辺地域振興基金（共生交付金分）	430,084,226	1,686,519	431,770,745	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金（地福分）	377,811,026	21,941,436	353,840,648	45,911,814
地域医療再生臨時特例基金（県単ドクターヘリ）	100,128,921	23,430,160	55,223,995	68,335,086
介護基盤緊急整備等基金（地福分）	2,363,581	1,328	2,364,909	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金（パーソナルサポートモデル）	2,007,207	500	2,007,707	0
高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金（震災）	19,306,510	4,860	1,023,000	18,288,370
しまね環境基金（地域政策課分）	563,415,123	143,422	77,965,886	485,592,659
しまね環境基金（廃棄物対策課分）	568,067,711	157,022	416,879,156	151,345,577
島根県農業構造改革支援基金	353,410,000	404,878,862	271,071,036	487,217,826
医療介護総合確保促進基金	0	1,813,338,904	1,508,627,336	304,711,568
合 計	93,113,589,017	34,781,467,085	48,008,426,003	79,886,630,099

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	平成25年度末 現 在 高	平 成 26 年 度 中 増 減 高		平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土地開発基金	7,707,306,417	14,403,366	0	7,721,709,783
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	458,674,850	813,393	0	459,488,243
美術品等取得基金（美術館分）	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	14,549,200	14,549,200	1,000,000,000
合 計	10,165,981,267	29,765,959	14,549,200	10,181,198,026

付 表

付表1 一般会計歳入決算額

(単位: 円・%)

区 分	平成26年度						平成25年度	増減(△)額	増減率
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)	収入済額 (C)	(D)=(B)-(C)	(D)/(C)
県 税	60,056,596,000	61,175,376,218	60,415,052,679	65,897,481	694,426,058	98.8	57,341,793,330	3,073,259,349	5.4
地方消費税清算金	15,689,081,000	15,689,081,761	15,689,081,761			100.0	12,950,395,537	2,738,686,224	21.1
地方譲与税	15,589,384,000	15,480,299,104	15,480,299,104			100.0	13,462,634,055	2,017,665,049	15.0
地方特例交付金	160,000,000	159,604,000	159,604,000			100.0	168,601,000	△ 8,997,000	△ 5.3
地方交付税	185,197,414,000	185,197,414,000	185,197,414,000			100.0	184,091,084,000	1,106,330,000	0.6
交通安全対策特別交付金	230,000,000	204,809,000	204,809,000			100.0	232,232,000	△ 27,423,000	△ 11.8
分担金及び負担金	2,368,303,875	2,394,348,487	2,363,013,245	4,123,121	27,212,121	98.7	2,131,300,946	231,712,299	10.9
使用料及び手数料	3,078,361,000	3,170,888,387	3,168,620,009	1,140,569	1,127,809	99.9	2,593,832,943	574,787,066	22.2
国庫支出金	103,878,191,731	83,291,599,535	83,291,599,535			100.0	88,347,281,333	△ 5,055,681,798	△ 5.7
財産収入	2,033,817,000	2,178,399,404	2,177,783,844	95,610	519,950	100.0	2,078,395,764	99,388,080	4.8
寄附金	246,251,000	240,930,634	240,930,634			100.0	77,400,301	163,530,333	211.3
繰入金	19,840,384,000	18,636,529,790	18,636,529,790			100.0	20,554,656,031	△ 1,918,126,241	△ 9.3
繰越金	15,280,118,496	15,280,118,420	15,280,118,420			100.0	10,553,013,279	4,727,105,141	44.8
諸収入	63,063,322,162	62,798,892,289	62,667,865,157	6,893,039	124,134,093	99.8	66,850,665,040	△ 4,182,799,883	△ 6.3
県 債	81,395,255,000	70,274,755,000	70,274,755,000			100.0	79,913,700,000	△ 9,638,945,000	△ 12.1
合 計	568,106,479,264	536,173,046,029	535,247,476,178	78,149,820	847,420,031	99.8	541,346,985,559	△ 6,099,509,381	△ 1.1

注: 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別収入済額

(単位: 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法人県民税	3,186,135	5.3	2,645,104	4.6	541,031	20.5
個人県民税	18,922,688	31.3	18,682,597	32.6	240,091	1.3
県民税利子割	406,358	0.7	405,865	0.7	493	0.1
配当割	711,177	1.2	358,529	0.6	352,648	98.4
株式等譲渡所得割	385,366	0.6	475,473	0.8	△ 90,107	△ 19.0
法人事業税	11,974,539	19.8	10,283,548	17.9	1,690,991	16.4
個人事業税	602,386	1.0	572,236	1.0	30,150	5.3
地方消費税	7,851,063	13.0	6,767,592	11.8	1,083,471	16.0
不動産取得税	966,838	1.6	1,113,055	1.9	△ 146,217	△ 13.1
県たばこ税	715,244	1.2	795,487	1.4	△ 80,243	△ 10.1
ゴルフ場利用税	151,634	0.3	156,365	0.3	△ 4,731	△ 3.0
自動車税	8,172,219	13.5	8,281,018	14.4	△ 108,799	△ 1.3
鉦区税	1,240	0.0	1,243	0.0	△ 3	△ 0.2
自動車取得税	405,637	0.7	970,980	1.7	△ 565,343	△ 58.2
軽油引取税	5,511,369	9.1	5,557,386	9.7	△ 46,017	△ 0.8
狩猟税	25,214	0.0	25,786	0.0	△ 572	△ 2.2
核燃料税		0.0		0.0	0	0.0
産業廃棄物減量税	425,946	0.7	249,523	0.4	176,423	70.7
料理飲食等消費税		0.0		0.0	0	0.0
(旧法)軽油取引税		0.0	6	0.0	△ 6	△ 100.0
合 計	60,415,053	100.0	57,341,793	100.0	3,073,260	5.4

付表3 一般会計歳出決算額

(単位：円・%)

区 分	平成26年度					平成25年度	増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比 率 (B)/(A)	支出済額 (C)		
議 会 費	1,048,863,000	1,018,913,865		29,949,135	97.1	975,643,849	43,270,016	4.4
総 務 費	35,135,636,100	30,077,356,344	3,545,387,920	1,512,891,836	85.6	33,734,544,628	△ 3,657,188,284	△ 10.8
民 生 費	53,041,559,692	51,340,624,233	1,370,546,000	330,389,459	96.8	49,424,364,323	1,916,259,910	3.9
衛 生 費	21,951,513,325	19,030,250,950	1,389,268,437	1,531,993,938	86.7	20,211,759,735	△ 1,181,508,785	△ 5.8
労 働 費	3,154,342,000	2,689,945,704	292,327,000	172,069,296	85.3	3,842,891,033	△ 1,152,945,329	△ 30.0
農 林 水 産 業 費	51,254,797,173	42,258,762,414	7,531,253,692	1,464,781,067	82.4	45,462,426,258	△ 3,203,663,844	△ 7.0
商 工 費	62,709,019,000	62,014,346,545	270,913,000	423,759,455	98.9	64,571,721,364	△ 2,557,374,819	△ 4.0
土 木 費	99,139,806,793	78,334,600,040	20,171,437,574	633,769,179	79.0	82,693,890,982	△ 4,359,290,942	△ 5.3
警 察 費	21,236,068,000	21,025,864,007	6,075,000	204,128,993	99.0	21,097,773,144	△ 71,909,137	△ 0.3
教 育 費	95,189,784,000	93,756,351,957	777,542,000	655,890,043	98.5	91,319,070,359	2,437,281,598	2.7
災 害 復 旧 費	13,284,974,181	9,143,049,636	3,820,251,057	321,673,488	68.8	3,916,604,052	5,226,445,584	133.4
公 債 費	93,790,256,000	93,784,255,355		6,000,645	100.0	94,258,292,798	△ 474,037,443	△ 0.5
諸 支 出 金	16,884,049,000	16,868,611,139		15,437,861	99.9	14,557,884,614	2,310,726,525	15.9
予 備 費	285,811,000	0		285,811,000	0.0	0	0	0.0
合 計	568,106,479,264	521,342,932,189	39,175,001,680	7,588,545,395	91.8	526,066,867,139	△ 4,723,934,950	△ 0.9

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位: 円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	平成 26 年 度 決 算 額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入			歳 出					
		金額 (B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠損額	収入未済額	金額 (C)	比 率 (C)/(A)			
島根県証紙特別会計	2,005,634,000	2,079,949,669	103.7			1,969,187,996	98.2	110,761,673		110,761,673
島根県市町村振興資金特別会計	3,549,622,000	3,549,621,022	100.0			1,272,100,000	35.8	2,277,521,022		2,277,521,022
島根県農林漁業改善資金特別会計	606,559,000	590,079,841	97.3		22,560,730	108,604,432	17.9	481,475,409		481,475,409
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	674,959,000	689,911,785	102.2	3,716,902	261,583,319	471,554,107	69.9	218,357,678		218,357,678
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,701,420,000	1,971,032,962	115.8		1,228,187,837	1,122,511,715	66.0	848,521,247		848,521,247
島根県立中海水中貯木場特別会計	3,619,000	3,272,656	90.4			3,272,656	90.4	0		0
島根県臨港地域整備特別会計	910,340,000	906,583,012	99.6	17,927		906,583,012	99.6	0		0
島根県流域下水道特別会計	5,032,833,557	4,714,662,144	93.7			4,083,829,970	81.1	630,832,174	82,814,965	548,017,209
島根県営住宅特別会計	3,105,445,000	3,046,006,228	98.1	1,697,000	46,853,619	3,011,644,504	97.0	34,361,724	22,777,280	11,584,444
島根県公債管理特別会計	151,931,318,000	151,926,650,917	100.0			151,926,650,917	100.0	0		0
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	260,837,000	252,330,808	96.7			199,587,280	76.5	52,743,528		52,743,528
島根県総務事務集中処理特別会計	5,231,234,000	5,057,108,276	96.7			5,057,108,276	96.7	0		0
合 計	175,013,820,557	174,787,209,320	99.9	5,431,829	1,559,185,505	170,132,634,865	97.2	4,654,574,455	105,592,245	4,548,982,210

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位: 円・%)

会 計 名	歳入決算額				歳出決算額			
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成26年度 (D)	平成25年度 (E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県証紙特別会計	2,079,949,669	2,629,965,768	△ 550,016,099	△ 20.9	1,969,187,996	2,526,755,299	△ 557,567,303	△ 22.1
島根県市町村振興資金特別会計	3,549,621,022	3,979,245,803	△ 429,624,781	△ 10.8	1,272,100,000	1,823,542,550	△ 551,442,550	△ 30.2
島根県農林漁業改善資金特別会計	590,079,841	586,601,234	3,478,607	0.6	108,604,432	192,304,591	△ 83,700,159	△ 43.5
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	689,911,785	583,732,391	106,179,394	18.2	471,554,107	470,225,689	1,328,418	0.3
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,971,032,962	1,540,415,982	430,616,980	28.0	1,122,511,715	588,608,892	533,902,823	90.7
島根県立中海水中貯木場特別会計	3,272,656	3,420,203	△ 147,547	△ 4.3	3,272,656	3,420,203	△ 147,547	△ 4.3
島根県臨港地域整備特別会計	906,583,012	1,224,076,526	△ 317,493,514	△ 25.9	906,583,012	1,224,076,526	△ 317,493,514	△ 25.9
島根県流域下水道特別会計	4,714,662,144	4,567,138,138	147,524,006	3.2	4,083,829,970	3,735,051,686	348,778,284	9.3
島根県営住宅特別会計	3,046,006,228	3,044,203,959	1,802,269	0.1	3,011,644,504	3,031,251,717	△ 19,607,213	△ 0.6
島根県公債管理特別会計	151,926,650,917	114,191,421,641	37,735,229,276	33.0	151,926,650,917	114,191,421,641	37,735,229,276	33.0
島根あさひ社会復帰促進 センター診療所特別会計	252,330,808	245,784,927	6,545,881	2.7	199,587,280	200,019,324	△ 432,044	△ 0.2
島根県総務事務集中処理特別会計	5,057,108,276	4,842,481,495	214,626,781	4.4	5,057,108,276	4,842,481,495	214,626,781	4.4
合 計	174,787,209,320	137,438,488,067	37,348,721,253	27.2	170,132,634,865	132,829,159,613	37,303,475,252	28.1

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成26年度				平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
	決算額 (A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	決算額 (B)	決算額	決算額	決算額		
自主財源	県 税	68,429,128	12.8	4,634,790	7.3	63,794,338	62,475,207	62,721,751	62,940,763	
	分担金及び負担金	3,492,992	0.7	△ 109,607	△ 3.0	3,602,599	4,770,652	2,775,705	2,802,463	
	使用料及び手数料	4,427,407	0.8	580,336	15.1	3,847,071	3,782,269	3,698,247	3,856,344	
	財産収入	2,242,356	0.4	103,115	4.8	2,139,241	1,599,163	1,582,414	1,674,926	
	寄付金	240,931	0.0	163,531	211.3	77,400	10,802	8,819	114,575	
	繰入金	18,102,884	3.4	△ 1,028,188	△ 5.4	19,131,072	17,405,513	25,652,639	26,795,266	
	繰越金	19,057,361	3.6	4,343,796	29.5	14,713,565	16,124,581	19,766,495	11,443,249	
	諸収入	64,116,876	12.0	△ 3,613,298	△ 5.3	67,730,174	73,823,778	78,409,988	79,356,414	
計	180,109,935	33.7	5,074,475	2.9	175,035,460	179,991,965	194,616,058	188,984,000		
依存財源	地方譲与税	15,480,299	2.9	2,017,665	15.0	13,462,634	11,680,642	11,448,319	11,329,556	
	地方交付税	185,197,414	34.5	1,106,330	0.6	184,091,084	185,451,521	184,221,016	175,092,224	
	地方特例交付金等	159,604	0.0	△ 8,997	△ 5.3	168,601	171,971	917,852	1,061,629	
	交通安全対策特別交付金	204,809	0.0	△ 27,423	△ 11.8	232,232	245,152	252,457	260,527	
	国庫支出金	84,486,874	15.7	△ 5,003,675	△ 5.6	89,490,549	80,552,818	86,281,055	96,179,622	
	うち	義務教育費負担金	12,514,694	2.3	496,483	4.1	12,018,211	12,665,436	12,489,883	12,562,645
		普通建設事業費支出金	18,175,872	3.4	△ 763,418	△ 4.0	18,939,290	15,135,539	18,141,034	28,618,879
		災害復旧事業費支出金	6,548,188	1.2	4,552,088	228.0	1,996,100	1,432,994	893,294	1,105,603
	地方債	70,847,955	13.2	△ 9,338,645	△ 11.6	80,186,600	81,816,681	73,955,762	93,946,896	
	うち臨時財政対策債	30,353,955	5.7	△ 5,178,545	△ 14.6	35,532,500	35,342,400	36,663,000	50,119,200	
計	356,376,955	66.3	△ 11,254,745	△ 3.1	367,631,700	359,918,785	357,076,461	377,870,454		
合 計	536,486,890	100.0	△ 6,180,270	△ 1.1	542,667,160	539,910,750	551,692,519	566,854,454		

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,017,598	0.2	974,553	0.2	43,045	4.4
総 務 費	27,721,880	5.3	30,701,574	5.9	△ 2,979,694	△ 9.7
民 生 費	52,379,250	10.1	50,486,605	9.6	1,892,645	3.7
衛 生 費	18,549,497	3.6	19,973,626	3.8	△ 1,424,129	△ 7.1
労 働 費	3,054,455	0.6	4,221,749	0.8	△ 1,167,294	△ 27.6
農 林 水 産 業 費	42,382,142	8.2	45,757,115	8.7	△ 3,374,973	△ 7.4
商 工 費	63,996,040	12.3	66,127,680	12.6	△ 2,131,640	△ 3.2
土 木 費	81,906,129	15.8	86,196,632	16.5	△ 4,290,503	△ 5.0
警 察 費	20,875,588	4.0	20,953,724	4.0	△ 78,136	△ 0.4
教 育 費	93,912,838	18.1	91,577,705	17.5	2,335,133	2.5
災 害 復 旧 費	8,775,378	1.7	3,514,597	0.7	5,260,781	149.7
公 債 費	94,860,606	18.4	95,154,429	18.2	△ 293,823	△ 0.3
諸 支 出 金	3,960	0.0	3,470	0.0	490	14.1
利 子 割 交 付 金	220,312	0.0	224,081	0.0	△ 3,769	△ 1.7
そ の 他 交 付 金	8,902,930	1.7	7,742,259	1.5	1,160,671	15.0
合 計	518,558,603	100.0	523,609,799	100.0	△ 5,051,196	△ 1.0

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	118,236,311	22.7	114,182,246	21.8	4,054,065	3.6
	う ち 職 員 給	84,288,352	16.3	80,786,188	15.4	3,502,164	4.3
	扶 助 費	10,422,378	2.0	10,107,486	1.9	314,892	3.1
	公 債 費	94,640,668	18.3	95,046,747	18.2	△ 406,079	△ 0.4
	計	223,299,357	43.0	219,336,479	41.9	3,962,878	1.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	119,037,730	23.0	122,153,369	23.3	△ 3,115,639	△ 2.6
	補 助 事 業 費	76,187,198	14.7	79,996,708	15.3	△ 3,809,510	△ 4.8
	単 独 事 業 費	36,091,346	7.0	35,202,604	6.7	888,742	2.5
	国 直 轄 事 業 負 担 金	6,759,186	1.3	6,954,057	1.3	△ 194,871	△ 2.8
	災 害 復 旧 事 業 費	8,775,378	1.7	3,514,278	0.7	5,261,100	149.7
	補 助 事 業 費	8,759,725	1.7	3,490,958	0.7	5,268,767	150.9
	単 独 事 業 費	15,653	0.0	23,320	0.0	△ 7,667	△ 32.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	△ 100.0	
	計	127,813,108	24.7	125,667,647	24.0	2,145,461	1.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,273,134	3.5	18,309,172	3.5	△ 36,038	△ 0.2
	維 持 補 修 費	9,264,189	1.8	9,887,938	1.9	△ 623,749	△ 6.3
	補 助 費 等	76,526,788	14.8	72,984,375	13.9	3,542,413	4.9
	積 立 金	3,788,019	0.7	11,699,592	2.2	△ 7,911,573	△ 67.6
	投 資 及 び 出 資 金	11,778	0.0	1,459,941	0.3	△ 1,448,163	△ 99.2
	貸 付 金	58,738,565	11.3	63,282,699	12.1	△ 4,544,134	△ 7.2
	繰 出 金	843,665	0.2	981,956	0.2	△ 138,291	△ 14.1
	計	167,446,138	32.3	178,605,673	34.1	△ 11,159,535	△ 6.2
合 計	518,558,603	100.0	523,609,799	100.0	△ 5,051,196	△ 1.0	

付表9 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指 標	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財 政 力 指 数	0.22864	0.22401	0.22137	0.22923	0.2363
公債費負担比率	28.20%	28.70%	29.50%	29.80%	30.20%
実質公債費比率	12.60%	13.20%	14.60%	16.00%	17.00%

(2) 経常収支比率

(単位: %)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	経常収 支比率	構成比	経常収 支比率	構成比	経常収 支比率	構成比	経常収 支比率	構成比	経常収 支比率	構成比
計	90.5	100.0	89.8	100.0	89.8	100.0	89.7	100.0	89.3	100.0
人 件 費	34.5	38.1	33.2	37.0	35.1	39.1	34.2	38.1	33.5	37.5
うち職員給	24.9	27.5	24.0	26.7	25.3	28.2	24.3	27.1	24.3	27.2
物 件 費	3.8	4.2	3.8	4.2	3.8	4.2	3.5	3.9	3.4	3.8
扶 助 費	2.6	2.8	2.6	2.9	2.5	2.8	2.5	2.8	2.4	2.7
補 助 費 等	15.8	17.4	15.5	17.3	15.1	16.8	14.7	16.4	14.2	15.9
公 債 費	31.2	34.4	31.9	35.5	30.7	34.2	32.3	35.9	32.9	36.9
そ の 他	2.8	3.1	2.9	3.1	2.5	2.9	2.6	2.9	2.9	3.2

注:「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表10 地方債現在高

(単位: 千円・%)

	平成26年度 発行額	平成26年度末				平成25年度末 残高(B)	平成24年度末 残高	平成23年度末 残高	平成22年度末 残高
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
一般公共事業債	25,986,600	314,010,690	32.1	△ 6,028,118	△ 1.9	320,038,808	321,759,386	328,497,608	339,130,177
公営住宅建設事業債	565,700	7,151,583	0.7	41,945	0.6	7,109,638	7,382,651	7,390,671	7,542,857
災害復旧事業債	2,152,100	7,740,433	0.8	855,277	12.4	6,885,156	6,707,894	7,563,477	8,861,883
緊急防災・減災事業債	—	6,008,797	0.6	△ 16,303	△ 0.3	6,025,100	5,058,400	133,200	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,768,600	27,021,283	2.8	355,474	1.3	26,665,809	26,135,683	23,879,495	21,342,516
一般単独事業債	10,009,600	261,369,148	26.7	△ 18,790,963	△ 6.7	280,160,111	296,057,039	308,555,355	323,970,367
首都圏等整備事業債	—	615,587	0.1	△ 413,015	△ 40.2	1,028,602	1,364,511	1,712,701	2,068,272
厚生福祉施設整備事業債	—	44,654	0.0	△ 13,452	△ 23.2	58,106	111,341	279,125	440,166
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,500	9,323,320	1.0	△ 591,420	△ 6.0	9,914,740	10,173,824	10,317,208	10,024,088
財源対策債	—	11,084,510	1.1	△ 3,460,715	△ 23.8	14,545,225	16,733,904	18,217,303	19,765,860
減収補てん債	—	1,037,256	0.1	△ 118,958	△ 10.3	1,156,214	1,275,124	1,394,034	1,512,944
臨時財政特例債	—	0	0.0	△ 114,917	△ 100.0	114,917	786,957	2,209,252	3,695,465
減税補てん債	—	3,102,030	0.3	△ 246,958	△ 7.4	3,348,988	3,597,503	3,915,986	4,408,079
臨時税収補てん債	—	534,326	0.1	△ 171,136	△ 24.3	705,462	873,226	1,037,685	1,198,903
臨時財政対策債	30,353,955	318,200,888	32.4	16,405,195	5.4	301,795,693	283,788,270	266,474,843	250,082,379
その他	3,900	11,363,137	1.2	△ 534,374	△ 4.5	11,897,511	12,411,237	12,904,679	13,350,295
	70,847,955	978,607,642	100.0	△ 12,842,438	△ 1.3	991,450,080	994,216,950	994,482,622	1,007,394,251

付表11 資金収支

(単位：千円)

	収入			支出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等	
	歳計現金	歳入歳出外現金	計 (A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計 (B)				
平成26年	4月	59,038,727	2,622,613	61,661,340	127,200,130	1,024,499	128,224,629	△ 66,563,289	△ 69,677,629	92,850,908
	5月	183,411,556	1,085,138	184,496,694	169,421,849	1,043,409	170,465,258	14,031,436	△ 55,646,193	84,941,409
	6月	61,098,176	5,514,156	66,612,332	31,654,132	662,437	32,316,569	34,295,763	△ 21,350,429	84,941,409
	7月	59,126,639	733,388	59,860,027	23,368,094	2,057,826	25,425,920	34,434,107	△ 6,805,769	84,945,910
	8月	14,114,660	816,166	14,930,826	22,792,001	4,615,304	27,407,305	△ 12,476,479	△ 19,282,249	84,945,910
	9月	53,944,717	1,007,946	54,952,663	56,156,446	729,398	56,885,844	△ 1,933,181	△ 21,215,430	85,132,684
	10月	11,182,961	693,915	11,876,876	26,576,239	795,398	27,371,637	△ 15,494,761	△ 36,710,191	85,612,531
	11月	83,749,486	1,004,959	84,754,445	50,160,046	1,003,330	51,163,376	33,591,069	△ 3,119,122	85,818,826
	12月	16,218,866	4,382,005	20,600,871	38,678,708	700,087	39,378,795	△ 18,777,924	△ 21,897,046	85,955,362
平成27年	1月	7,954,379	689,586	8,643,965	30,112,575	4,470,323	34,582,898	△ 25,938,933	△ 47,835,979	87,784,009
	2月	29,149,691	799,673	29,949,364	25,319,768	894,496	26,214,264	3,735,100	△ 44,100,879	87,927,225
	3月	138,500,317	1,201,195	139,701,512	92,763,944	719,949	93,483,893	46,217,619	2,116,740	82,782,711
	4月	70,432,357	2,475,539	72,907,896	116,947,963	999,770	117,947,733	△ 45,039,837	△ 44,757,497	77,883,990
	5月	170,497,598	1,004,789	171,502,387	153,391,527	977,976	154,369,503	17,132,884	△ 27,624,613	72,445,429
	6月	62,159,733	5,698,983	67,858,716	32,968,265	665,192	33,633,457	34,225,259	6,600,646	72,430,290
合	計	1,020,579,863	29,730,051	1,050,309,914	997,511,687	21,359,394	1,018,871,081	31,438,833	—	—

注：金額は、平成26年4～6月にあつては前年度分を、平成27年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位: 件・円)

区 分	時効完成		債権消滅				計	
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	12	549,090	10	241,328	19	423,436	41	1,213,854
法人事業税	5	3,162,932	1	100	2	44,800	8	3,207,832
個人事業税	4	45,900	21	3,017,321			25	3,063,221
不動産取得税	1	98,200	4	569,500	1	36,800	6	704,500
自動車税	149	5,728,921	195	6,367,140	36	893,255	380	12,989,316
個人県民税							1,738	44,718,758
合 計							2,198	65,897,481

【県税外】

(単位: 件・円)

区 分	時効完成				債権消滅				計	
	地方自治法第236条第1項		民法第167条第1項・第169条		地方税法第18条		地方税法第15条の7第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金									531	4,123,121
児童保護費負担金	530	4,115,621							530	4,115,621
母子衛生費負担金	1	7,500							1	7,500
使用料及び手数料									96	1,140,569
河川海岸使用料	1	5,005							1	5,005
高等学校授業料	95	1,135,564							95	1,135,564
財産収入									1	95,610
普通財産貸付収入			1	95,610					1	95,610
諸収入									538	6,893,039
加算金					6	2,179,500	1	23,200	7	2,202,700
放置違反金	2	30,000							2	30,000
民生雑入	329	3,230,489	200	1,429,850					529	4,660,339
合 計									1,166	12,252,339

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	時効完成				権利放棄		計	
	地方自治法第236条第1項		民法第169条・第174条の2		地方自治法第96条第1項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金特別会計							233	3,716,902
母子福祉資金貸付金元利収入					185	3,140,462	185	3,140,462
寡婦福祉資金貸付金元利収入					48	576,440	48	576,440
臨港地域整備特別会計							2	17,927
雑 入	2	17,927					2	17,927
県営住宅特別会計							48	1,697,000
県 営 住 宅 使 用 料			48	1,697,000			48	1,697,000
合 計							283	5,431,829

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位: 件・円)

区 分	平成26年度						平成25年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県税	1,130	288,408,143	1,843	406,017,915	2,973	694,426,058	763,892,448	△ 69,466,390
法人県民税	125	4,826,905	163	8,542,547	288	13,369,452		
個人県民税	18	173,883,717	19	282,345,457	37	456,229,174		
法人事業税	45	9,721,568	57	30,118,227	102	39,839,795		
個人事業税	153	8,770,396	174	12,733,260	327	21,503,656		
不動産取得税	89	11,263,477	93	16,233,252	182	27,496,729		
自動車税	648	23,077,577	1,326	46,504,986	1,974	69,582,563		
軽油引取税	50	56,694,983	11	9,540,186	61	66,235,169		
産業廃棄物減量税	2	169,520			2	169,520		
分担金及び負担金	252	5,422,873	1,538	21,789,248	1,790	27,212,121	26,707,810	504,311
児童保護費負担金	252	5,422,873	1,538	21,789,248	1,790	27,212,121		
使用料及び手数料	5	407,020	65	720,789	70	1,127,809	2,147,572	△ 1,019,763
道路橋梁使用料			2	8,000	2	8,000		
河川海岸使用料			13	148,693	13	148,693		
空港使用料	2	339,320			2	339,320		
高等学校授業料	2	19,800	50	564,096	52	583,896		
大学学生寮使用料	1	47,900			1	47,900		
財産収入	3	39,950	1	480,000	4	519,950	611,610	△ 91,660
普通財産貸付収入	2	21,950			2	21,950		
特許権等運用収入			1	480,000	1	480,000		
生産物売払収入	1	18,000			1	18,000		
諸収入	622	9,870,878	8,031	114,263,215	8,653	124,134,093	131,465,651	△ 7,331,558
加算金	34	1,986,201	59	21,426,653	93	23,412,854		
放置違反金	21	305,100	38	553,100	59	858,200		
婦人保護費貸付金元利収入	4	40,000	3	30,000	7	70,000		
医務費貸付金元利収入	14	2,536,000	91	7,056,676	105	9,592,676		
保健師等指導管理費貸付金元利収入	25	1,035,800	118	4,746,750	143	5,782,550		
農林大学校費貸付金元利収入	2	200,000	1	480,000	3	680,000		
教育総務費貸付金元利収入	481	3,442,093	6,973	51,219,658	7,454	54,661,751		
弁償金			1	4,801,650	1	4,801,650		
違約金及び延納利息	2	1,134			2	1,134		
総務雑入	2	62,369	7	84,279	9	146,648		
土木雑入			4	1,107,566	4	1,107,566		
民生雑入	21	219,230	712	18,519,348	733	18,738,578		
商工労働雑入			2	4,041,985	2	4,041,985		
教育雑入	16	42,951	17	92,000	33	134,951		
警察雑入			5	103,550	5	103,550		
合 計	2,012	304,148,864	11,478	543,271,167	13,490	847,420,031	924,825,091	△ 77,405,060

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	平成26年度						平成25年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	50	22,560,730	50	22,560,730	23,185,730	△ 625,000
農業改良資金貸付金元利収入			3	13,927,703	3	13,927,703		
林業改善資金貸付金元利収入			2	4,001,857	2	4,001,857		
雑 入			45	4,631,170	45	4,631,170		
母子寡婦福祉資金特別会計	259	29,360,371	4,265	232,222,948	4,524	261,583,319	256,282,039	5,301,280
母子福祉資金貸付金元利収入	186	26,759,550	3,706	218,514,334	3,892	245,273,884		
寡婦福祉資金貸付金元利収入	57	782,061	377	10,508,914	434	11,290,975		
雑 入	16	1,818,760	182	3,199,700	198	5,018,460		
中小企業近代化資金特別会計	1	110,500,000	19	1,117,687,837	20	1,228,187,837	1,489,838,077	△ 261,650,240
中小企業近代化資金貸付金元利収入	1	110,500,000	18	1,117,606,334	19	1,228,106,334		
雑 入			1	81,503	1	81,503		
臨港地域整備特別会計	0	0	0	0	0	0	17,927	△ 17,927
雑 入					0	0		
県営住宅特別会計	217	3,865,068	1,913	42,988,551	2,130	46,853,619	50,365,894	△ 3,512,275
県 営 住 宅 財 産 使 用 料	2	18,120			2	18,120		
県 営 住 宅 使 用 料	215	3,846,948	1,913	42,988,551	2,128	46,835,499		
合 計	477	143,725,439	6,247	1,415,460,066	6,724	1,559,185,505	1,819,689,667	△ 260,504,162

平成26年度 一般会計・特別会計合計 (A)	2,489	447,874,303	17,725	1,958,731,233	20,214	2,406,605,536
平成25年度 一般会計・特別会計合計 (B)	2,660	692,488,026	18,828	2,052,026,732	21,488	2,744,514,758
(A) - (B)	△ 171	△ 244,613,723	△ 1,103	△ 93,295,499	△ 1,274	△ 337,909,222

(A)のうちの税外未収金 (C)	1,359	159,466,160	15,882	1,552,713,318	17,241	1,712,179,478
(B)のうちの税外未収金 (D)	1,522	402,525,758	16,588	1,578,096,552	18,110	1,980,622,310
(C) - (D)	△ 163	△ 243,059,598	△ 706	△ 25,383,234	△ 869	△ 268,442,832

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	3,545,387,920	4		2	8	14
総務管理費	961,000,000			1	1	2
企画振興費	496,513,400	1		1	5	7
市町村振興費	110,164,000				1	1
防災費	1,977,710,520	3			1	4
民生費	1,370,546,000	4			5	9
社会福祉費	526,612,000	4			1	5
児童福祉費	843,934,000				4	4
衛生費	1,389,268,437	2		1	25	28
医療費	1,174,634,000				9	9
環境費	203,854,437	2			16	18
病院費	10,780,000			1		1
労働費	292,327,000				3	3
労働費	292,327,000				3	3
農林水産業費	7,531,253,692	108	48	170	43	369
農業費	836,565,000	2		101	7	110
畜産費	132,054,000	1		5	2	8
農地費	2,380,693,178	64	18	7	11	100
林業費	3,202,242,899	23	26	51	21	121
水産業費	979,698,615	18	4	6	2	30
商工費	270,913,000	1			5	6
商業費	135,419,000				2	2
工鉱業振興費	43,537,000				2	2
観光費	91,957,000	1			1	2
土木費	20,171,437,574	509	146	15	77	747
土木管理費	122,079,950	8	1		12	21
道路橋梁費	11,044,173,970	393	42		11	446
河川海岸費	7,020,965,122	71	98	12	50	231
港湾湾計費	859,903,489	20		3	4	27
都市計画費	1,124,315,043	17	5			22
警察費	6,075,000				2	2
警察管理費	6,075,000				2	2
教育費	777,542,000	8	1	1	7	17
教育総務費	38,019,000	2			1	3
高等学校費	418,095,000	2	1		2	5
特別支援学校費	114,781,000	3				3
社会教育費	3,911,000	1			1	2
保健体育費	190,586,000				3	3
教育文化費	12,150,000			1		1
災害復旧費	3,820,251,057	812		1	33	846
農林水産施設災害復旧費	957,074,897	578		1	4	583
公共土木施設災害復旧費	2,863,176,160	234			29	263
合 計	39,175,001,680	1,448	195	190	208	2,041

(2) 特別会計

(単位：件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
流域下水道特別会計	342,815,750	9			1	10
流域下水道管理費	36,911,750	4			1	5
流域下水道建設費	305,904,000	5				5
県営住宅特別会計	22,777,280	2				2
住宅管理費	22,777,280	2				2
合 計	365,593,030	11			1	12

平成 2 6 年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・ 島根県土地開発基金
- ・ 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金
- ・ 島根県美術品等取得基金（美術館分・教育分）

2 審査の方法

平成26年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成26年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

平成26年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は1,440万3,366円で、その内訳は次のとおりである。

- ・管理委託収入 1,278万9,076円
- ・繰替運用利息収入 51万8,073円
- ・貸付金利息収入 109万6,217円

(単位：円・㎡)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	7,707,306,417	14,403,366	0	7,721,709,783	
内 訳	現金	6,464,429,810	14,403,366	0	6,478,833,176
	土地 (面積)	1,242,876,607 (4,013.79)	0	0	1,242,876,607 (4,013.79)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

平成26年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は81万3,393円で、その内訳は基金利子収入である。

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	458,674,850	813,393	0	459,488,243	
内 訳	現金	458,674,850	813,393	0	459,488,243
	債 権	0	0	0	0

3 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（美術館分）

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

平成26年度の運用状況は下表のとおりで、基金の増減はなかった。

（単位：円）

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内				
現金	25,103,455	0	0	25,103,455
物品	974,896,545	0	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

平成26年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は1,454万9,200円で、古文書等5点の取得によるものである。

（単位：円）

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	14,549,200	14,549,200	1,000,000,000
内				
現金	715,772,023	0	14,549,200	701,222,823
物品	284,227,977	14,549,200	0	298,777,177

平成26年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

平成 27 年 9 月

島根県監査委員

〒 690-8501 島根県松江市殿町 1 番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22 - 5443 FAX (0852) 22 - 6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa @ pref.shimane.lg.jp